議案第98号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
を次のように定めます。

令和6年12月6日提出

佐野市長 金子 裕

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する
条例

(佐野市情報公開・個人情報保護審査会条例及び佐野市行政不服審査会条
例の一部改正)

第1条 次に掲げる条例の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

- (1) 佐野市情報公開・個人情報保護審査会条例（令和5年佐野市条例第
6号）第18条第1項
- (2) 佐野市行政不服審査会条例（平成28年佐野市条例第2号）第7条
（佐野市職員の給与に関する条例及び佐野市消防団条例の一部改正）

第2条 次に掲げる条例の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

- (1) 佐野市職員の給与に関する条例（平成17年佐野市条例第52号）
第17条の3第3号及び第4号並びに第17条の4第1項第1号及び
第3項第1号
- (2) 佐野市消防団条例（平成17年佐野市条例第223号）第5条第1
号

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年6月1日から施行する。
(罰則の適用等に関する経過措置)
- 2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前
の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは
廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、
当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67
号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑

法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれの刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

- 4 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（佐野市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 5 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第2条の規定による改正後の佐野市職員の給与に関する条例第17条の4第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第1号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（経過措置の規則への委任）

- 6 附則第2項から前項までに定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

理 由

刑法及び地方自治法の改正に伴い所要の規定を整理するため、関係する条例を改正したいので提案するものです。

議案第98号参考資料

佐野市情報公開・個人情報保護審査会条例の改正案 新旧対照表

(第1条第1号関係)

現 行	改 正 案
(罰則) 第18条 第6条第6項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役 又は50万円以下の罰金に処する。 2 (略)	(罰則) 第18条 第6条第6項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の拘禁 刑又は50万円以下の罰金に処する。 2 (略)

佐野市行政不服審査会条例の改正案 新旧対照表

(第1条第2号関係)

現 行	改 正 案
(罰則) 第7条 第3条第6項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役 又は50万円以下の罰金に処する。	(罰則) 第7条 第3条第6項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の拘禁 刑又は50万円以下の罰金に処する。

佐野市職員の給与に関する条例の改正案 新旧対照表

(第2条第1号関係)

現 行	改 正 案
第17条の3 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にか かわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、 その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。 (1)・(2) (略) (3) 基準日前1月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日 までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した	第17条の3 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にか かわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、 その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。 (1)・(2) (略) (3) 基準日前1月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日 までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した

日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの

(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第17条の4 任命権者又はその委任を受けた者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。次号において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 任命権者又はその委任を受けた者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの

(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの

第17条の4 任命権者又はその委任を受けた者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。次号において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 任命権者又はその委任を受けた者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

佐野市消防団条例の改正案 新旧対照表

(第2条第2号関係)

現 行	改 正 案
<p>(欠格事項)</p> <p>第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(欠格事項)</p> <p>第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2) (略)</p>